

平成23年行政事業レビューシート

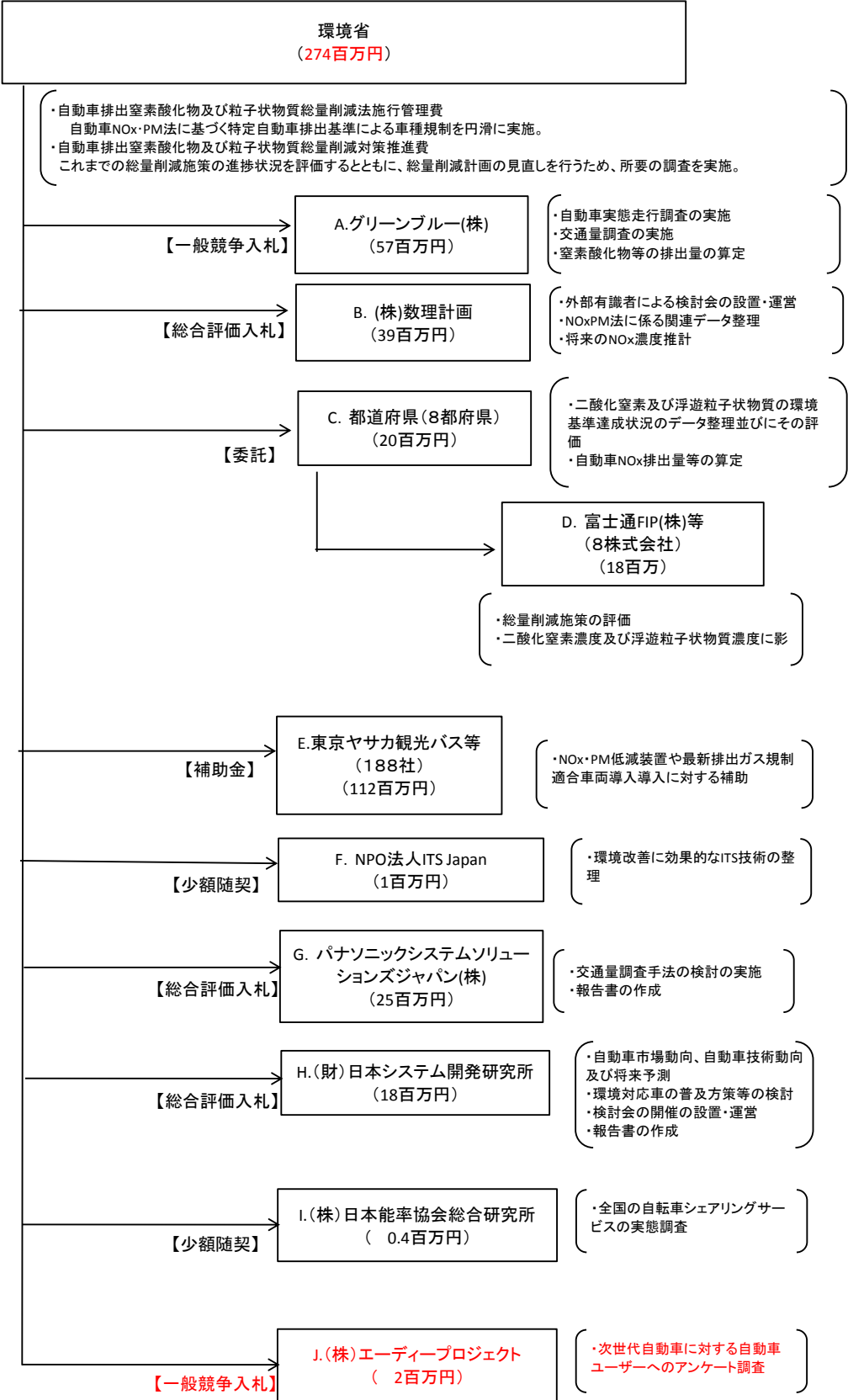
(環境省)

事業名	都市の自動車環境対策と温暖化対策のコベネフィット推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成14年 終了年度:ー		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車NOx・PM法では、平成22年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成することを目標としているが、自動車交通量の多い一部の局地においては、長期にわたり環境基準未達成の状態が継続しており、このような局地における大気環境を早期に改善し、目標達成を確実なものとする必要がある。また、自動車NOx・PM法により関係8都府県が策定する総量削減計画に基づき、各種施策が実施されているところであるが、平成22年度には計画期間の目標年度を迎えることから計画を見直す必要がある。 なお、自動車排出ガス対策は地球温暖化対策にも資するものであり、相乗効果を期待できるとの視点をもって対策を推進する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自動車NOx・PM法に基づく施策の進捗状況を把握し目標年度における環境基準の達成を確実なものとするため、8都府県において自動車実態走行調査を実施し自動車NOx・PM排出量を算定するとともに、各自治体(8都府県)の環境基準達成状況及び各種施策の実施状況を整理。これらのデータを基にして将来の自動車NOx・PM排出量を予測し、施策見直しの検討に資する基礎資料を整理。 ・自動車NOx・PM法対策地域における自動車排出ガスの低減を促進するため、NOx・PM低減装置や最新排出ガス規制適合車両の導入に対する補助を実施。 ・自動車排出ガスの低減に資する施策として、有識者の意見等をもとに、環境対応車の普及方策等各種施策について検討。また、自動車実態走行調査手法のより効率的な方法について検討。							
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	233	324	307	191	172	
		補正予算	△ 2	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	231	324	307	191	172		
	執行額	116	147	274				
	執行率(%)	50.2%	45.4%	89.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	二酸化窒素に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	97.2%	97.6%	ー	100%
			達成度	%	ー	ー	ー	
	浮遊粒子状物質に係る環境基準の達成 (NOx・PM法対策地域内)		成果実績	%	99.7%	100%	ー	100%
達成度			%	ー	ー	ー		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	NOx・PM低減装置等の補助件数		活動実績 (当初見込み)	件	402	1	188 (233)	ー ()
	自動車実態走行調査		活動実績 (当初見込み)	件	262	263	282	ー ()
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	自動車実態走行調査等单位当たりのコストを算定しがたい事業を含むために困難				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	159百万円	119百万円	自動車実態走行調査の人件費の効率化を行う等、各事業費用について精査することで減額とした。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	32百万円	52百万円	平成23年3月に自動車NOx・PM法の基本方針が変更され新たな目標が設定されたことに伴い、対策の進行管理のため、測定局が存在しない地域での大気汚染物質の測定の必要性が生じたことから増額した。				
計	191百万円	172百万円						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・状況・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年度までの執行率は低かったが、その主要因である環境配慮推進事業について、より活用しやすい事業に改め、執行の改善を図った結果、平成22年度は適正な執行となった。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	9割以上の予算が消化されているが、一事業所あたりの補助金額が想定より大きいために予定していた件数には達しなかった。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		経産省、国交省及び環境省が低公害車の普及に対する補助を実施しており、国交省及び経産省においては商用自動車や普及段階にある低公害車等について、環境省においては普及段階前の自家用自動車及びNOxPM法規制基準適合自動車への代替等をそれぞれ受け持っている
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	執行にあたっては、事業の内容等を勘案し、一般競争入札を導入することにより、予算の大幅な効率化を実現。引き続き、出来る限り競争性のある契約を実施することにより執行の効率化に努めるとともに、事業の進捗状況を随時把握するなどして、成果の充実を図る。 自動車環境配慮推進事業については、平成22年度に補助対象にNOx・PM低減装置等を追加し、執行の改善を図ったことで、執行率が前年度と比べて大幅に上昇しており、限られた予算の中で最大限の効果が得られた。なお、本事業については、所定の効果が得られたため、平成22年度で終了とし予算の縮減を図った。 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成するためには、引き続き自動車NOx・PM法の周知、現在の自動車による排出量の把握、今後の排出量の推計は必須であり、また、新たに決定された目標達成に向けての取組の充実が必要であることから、必要な内容は確保しつつ、執行の効率化に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善		継続経費であり、より事業の必要性が高いものに注力する事等により全体の要求額を減額すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
より事業の必要性が高いものに注力する事により要求額を減らした。				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. グリーンブルー(株)			F. NPO法人ITS Japan		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	自動車実態走行調査・交通量調査の実施	57		※支出額100万円未満	
	計		57	計		0
	B. (株)数理計画			G. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	NOx・PM法の施行に関する関連情報・追加対策検討に必要な情報の整理	39	雑役務費	交通量調査手法の検討の実施	25
	計		39	計		25
	C. 兵庫県			H. (財)日本システム株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	総量削減計画の進行状況の把握等	3.7	雑役務費	環境対応車の普及方策等の検討	18
	その他	旅費、需用費、通信運搬費	0.4			
	計		4	計		18
	D. 富士通FIP(株)			I. (株)日本能率協会総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	総量削減計画の進行状況の把握等	3.7		※支出額100万円未満	
	計		4	計		0
	E. 東京ヤサカ観光バス			J. (株)エーディープロジェクト		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	NOx・PM低減装置の導入	21	委託費	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査	2
	計		21			2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	自動車実態走行調査・交通量調査の実施	57	7	86

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	NOx・PM法の施行に関する関連情報・追加対策検討に必要な情報の整理	39	2	89

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	総量削減計画の進捗状況の把握等	4	随意契約	100
2	神奈川県	総量削減計画の進捗状況の把握等	4	随意契約	75
3	大阪府	総量削減計画の進捗状況の把握等	3	随意契約	100
4	千葉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	100
5	東京都	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	100
6	三重県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	100
7	愛知県	総量削減計画の進捗状況の把握等	2	随意契約	100
8	埼玉県	総量削減計画の進捗状況の把握等	1	随意契約	100

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(兵庫県)	4	随意契約	100
2	数理計画(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(神奈川県)	3	5	88
3	応用技術(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(大阪府)	2	4	73
4	応用技術(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(千葉県)	2	2	50
5	サクラ環境センサス(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(東京都)	2	4	67
6	開発エンジニアリング(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(愛知県)	2	9	48
7	数理計画(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(三重県)	2	4	53
8	日本工営(株)	総量削減計画の進行状況の把握等(埼玉県)	1	7	23

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ヤサカ観光バス	NOx・PM低減装置の導入	21	随意契約	100
2	立川バス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	7	随意契約	100
3	日本ジェイアールバス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	7	随意契約	100
4	東都観光バス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	6	随意契約	100
5	西武観光バス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	4	随意契約	100
6	内山観光バス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	4	随意契約	100
7	磐梯東都バス株式会社	NOx・PM低減装置の導入	4	随意契約	100
8	大阪緑風観光株式会社	NOx・PM低減装置の導入	3	随意契約	100
9	フジ建機リース株式会社	NOx・PM低減装置の導入	3	随意契約	100
10	菱神運輸株式会社	NOx・PM低減装置の導入	3	随意契約	100

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ITS JAPAN	環境改善に効果的なITS技術の整理	1	随意契約	100

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	交通量調査手法の検討の実施	25	1	98

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本システム開発研究所	環境対応車の普及方策等の検討	18	1	95

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	自転車シェアリングサービスの実態調査	0.4	随意契約	96

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エーディープロジェクト	次世代自動車に対する自動車ユーザーへのアンケート調査	2.0	2	100